

承第 1 号

市長専決処分事項の承認を求めるについて

地方自治法第 179 条第 1 項の規定に基づき、別紙のとおり市長において専決処分をしたので、同条第 3 項の規定により市議会に報告し、承認を求める。

令和 6 年 12 月 5 日提出

和歌山県和歌山市長 尾 花 正 啓

市長専決処分について

令和6年10月27日執行予定の衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に伴う予算措置については緊急を要し、議会を招集する時間的余裕がないため、地方自治法第179条第1項の規定に基づき、次のとおり市長において専決処分する。

令和6年10月2日

和歌山県和歌山市長 尾花正啓

1 令和6年度和歌山市一般会計補正予算

令和6年度和歌山市一般会計補正予算（第5号）

令和6年度和歌山市一般会計補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ124,758千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ156,188,424千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和6年10月2日

和歌山県和歌山市長 尾花正啓

第1表

歳入歳出予算補正 (第5号)

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
16 県支出金		11,547,436	124,729	11,672,165
	1 県負担金	8,423,114	124,729	8,547,843
21 諸収入		4,264,009	29	4,264,038
	7 雑入	1,619,600	29	1,619,629
歳入合計		156,063,666	124,758	156,188,424

歳出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		13,072,730	124,758	13,197,488
	1 総務管理費	8,933,233	1,597	8,931,636
	5 選挙費	68,375	126,355	194,730
歳出合計		156,063,666	124,758	156,188,424

令和6年度和歌山市一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
16 県 支 出 金	11,547,436	124,729	11,672,165
21 諸 収 入	4,264,009	29	4,264,038
歳 入 合 計	156,063,666	124,758	156,188,424

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	13,072,730	124,758	13,197,488	124,729	—	29	—
歳出合計	156,063,666	124,758	156,188,424	124,729	—	29	—

2 歳 入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
16 県 支 出 金	11,547,436	124,729	11,672,165
1 県 負 担 金	8,423,114	124,729	8,547,843
4 総 務 費 負 担 金	—	124,729	124,729

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 選挙費負担金	124,729	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費負担金 事業費 126,355千円の5/9～10/10 124,729

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
21 諸 収 入	4,264,009	29	4,264,038
7 雑 入	1,619,600	29	1,619,629
1 雑 入	1,619,600	29	1,619,629

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
46 雇用保険料 等負担金収 入	29	

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 総務費	13,072,730	124,758	13,197,488	124,729	—	29	—
1 総務管理 費	8,933,233	△1,597	8,931,636	—	—	—	△1,597
8 財政管理 費	974,699	△1,597	973,102	—	—	—	△1,597
5 選挙費	68,375	126,355	194,730	124,729	—	29	1,597
3 衆議院議 員総選挙 及び最高 裁判所裁 判官国民 審査費	—	126,355	126,355	124,729	—	29	1,597

(単位 千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
		財政調整基金積立金の補正	
24 積立金	△1,597	財政調整基金積立金	△1,597
		衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に要する諸経費の補正	
1 報酬	5,925	管理者報酬	1,006
		会計年度任用職員報酬	2,561
		立会人報酬	2,358
3 職員手当等	8,717	時間外勤務手当	6,307
		管理職員特別勤務手当	17
		休日勤務手当	115
		会計年度任用職員期末手当及び勤勉手当	2,278
4 共済費	77	会計年度任用職員社会保険料負担金	77
7 報償費	27,637	報償金	27,637
8 旅費	114	費用弁償	114
10 需用費	3,742	消耗品費	2,415
		食糧費	267
		印刷製本費	600
		庁用器具等修繕料	410
		所々修繕料	50
11 役務費	15,543	通信運搬費	15,503
		手数料	40
12 委託料	54,790	公営揭示場製作その他委託料	54,790

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
13 使用料及び賃借料	5,962	会場その他借上料 3,789 自動車借上料 1,767 機械等借上料 141 駐車場使用料 100 システム使用料 165
17 備品購入費	3,593	庁用器具費 3,593
18 負担金、補助及び交付金	255	個人演説会施設交付金 255

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 <月分>	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)				
補 正 後	長 等	3	-	31,080	12,418 <3.15>	1,865	24	45,387	6,282	51,669	()内は 特別会計 (内数)
	議 員	38	303,240	-	136,458 <4.5>	-	-	439,698	83,331	523,029	
	そ の 他 の 特 別 職	(257) 3,912	(85,236) 294,618	14,400	5,754 <3.15>	864	75	(85,236) 315,711	2,708	(85,236) 318,419	
	計	(257) 3,953	(85,236) 597,858	45,480	154,630	2,729	99	(85,236) 800,796	92,321	(85,236) 893,117	
補 正 前	長 等	3	-	31,080	12,418 <3.15>	1,865	24	45,387	6,282	51,669	
	議 員	38	303,240	-	136,458 <4.5>	-	-	439,698	83,331	523,029	
	そ の 他 の 特 別 職	(257) 3,604	(85,236) 291,254	14,400	5,754 <3.15>	864	75	(85,236) 312,347	2,708	(85,236) 315,055	
	計	(257) 3,645	(85,236) 594,494	45,480	154,630	2,729	99	(85,236) 797,432	92,321	(85,236) 889,753	
比 較	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他 の 特 別 職	308	3,364	-	-	-	-	3,364	-	3,364	
	計	308	3,364	-	-	-	-	3,364	-	3,364	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(77)							()内は 特別会計 (内数)
	1,158							
補正前	80							{ }内は パートタイム 会計年度任用 職員 (外数)
	(2)							
比較	118							[]内は 定年前再任用 短時間勤務職 員 (外数)
	(79)	(168,624)	(295,729)	(263,219)	(727,572)	(145,032)	(872,604)	
	2,455	1,731,510	10,357,695	8,961,609	21,050,814	4,006,867	25,057,681	< >内は 暫定再任用常 時勤務職員 (外数)
	8							
		2,561	-	8,717	11,278	77	11,355	

※定年前再任用短時間勤務職員には、暫定再任用短時間勤務職員を含む。

()内は特別会計(内数)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	期 末 手 当 及 び 勤 勉 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
補正後		(27,165)	(110)	(1,071)	(192,288)
		581,301	10,662	227,141	4,982,986
補正前		(27,165)	(110)	(1,071)	(192,288)
		574,994	10,645	227,026	4,980,708
比較		6,307	17	115	2,278

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	〔 80 (2) 〕 〔 118 (79) 〕 2,455	-	(295,729) 10,080,641	(198,803) 8,175,888	(494,532) 18,256,529	(103,111) 3,524,164	(597,643) 21,780,693	()内は 特別会計 (内数) 〔 〕内は 定年前再任用 短時間勤務職 員 (外数) 〈 〉内は 暫定再任用常 時勤務職員 (外数)
補正前	〔 80 (2) 〕 〔 118 (79) 〕 2,455	-	(295,729) 10,080,641	(198,803) 8,169,449	(494,532) 18,250,090	(103,111) 3,524,164	(597,643) 21,774,254	
比 較	-	-	-	6,439	6,439	-	6,439	

※定年前再任用短時間勤務職員には、暫定再任用短時間勤務職員を含む。

()内は特別会計(内数)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)
	補正後	(27,165) 577,212	(110) 10,662	(1,071) 224,554
	補正前	(27,165) 570,905	(110) 10,645	(1,071) 224,439
	比 較	6,307	17	115

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(77) 1,158	(168,624) 1,731,510	277,054	(64,416) 785,721	(233,040) 2,794,285	(41,921) 482,703	(274,961) 3,276,988	()内は 特別会計 (内数)
補正前	(77) 1,150	(168,624) 1,728,949	277,054	(64,416) 783,443	(233,040) 2,789,446	(41,921) 482,626	(274,961) 3,272,072	
比 較	8	2,561	-	2,278	4,839	77	4,916	

()内は特別会計 (内数)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末手当及 び勤勉手当 (千円)
	補正後	(64,416) 742,959
	補正前	(64,416) 740,681
	比 較	2,278

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

(1) 総括

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	2,561	給与改定に伴う増減分	-		
		その他の増減分	2,561	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費に要する諸経費の補正	
給 料	-	給与改定に伴う増減分	-		
		昇給に伴う増加分	-		
		その他の増減分	-		
職員手当	8,717	制度改正に伴う増減分	-		
		その他の増減分	8,717	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費に要する諸経費の補正	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	-	給与改定に伴う増減分	-		
		昇給に伴う増加分	-		
		その他の増減分	-		
職員手当	6,439	制度改正に伴う増減分	-		
		その他の増減分	6,439	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費に要する諸経費の補正	

イ 会計年度任用職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	2,561	給与改定に伴う増減分	-		
		その他の増減分	2,561	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費に要する諸経費の補正	
給 料	-	給与改定に伴う増減分	-		
		その他の増減分	-		
職員手当	2,278	制度改正に伴う増減分	-		
		その他の増減分	2,278	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費に要する諸経費の補正	